

課長	課長補佐	係長	係員

年 月 日

多賀城市長 殿

申告者住所
(納税義務者)

氏名
(名称)

電話番号 - -

個人番号(12桁)
又は法人番号(13桁)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

右詰めで記入してください

固定資産税住宅耐震改修減額申告書

多賀城市税条例附則第8条の3第7項の規定に基づき、次の家屋に係る住宅耐震改修に伴う減額措置の適用について、事実を証する書類を添えて申告します。

家 屋 の 内 訳	所在・地番	多賀城市
	家屋番号	- -
	種類	専用住宅・共同住宅・併用住宅・その他()
	構造	木造・木造2×4・軽量鉄骨・その他()
	床面積	m ²
	建築年月日	昭和・平成 年 月 日
	登記年月日	昭和・平成 年 月 日
	耐震改修工事完了年月日	平成・令和 年 月 日
耐震改修工事要した費用	円	
で三ヶ月以内 に提出理由	※ 工事完了から三ヶ月以内に提出できなかった場合のみ記入してください。	

備考	添付書類 <input type="checkbox"/> 建築士などが発行する現行の耐震基準に適合した工事であることの証明書(地方税法施行規則附則第7条第6項の規定に基づく証明書)	
	<p>家屋要件</p> <input type="checkbox"/> 昭和57年以前築の家屋であること。 <input type="checkbox"/> 耐震改修にかかる工事費が50万円を超えるもの(平成25年3月31日までに契約が締結された場合は30万円以上) <input type="checkbox"/> 住宅耐震改修工事であることの証明書類 <input type="checkbox"/> 床面積120㎡まで <input type="checkbox"/> 120㎡以下(専用住宅) <input type="checkbox"/> 120㎡以下(専用住宅と物置等含む) <input type="checkbox"/> 120㎡以下(あん分要する・併用等) <input type="checkbox"/> 120㎡以上(あん分要する・対象建物のみ) <input type="checkbox"/> 120㎡以上(あん分要する・物置等含む) <input type="checkbox"/> 120㎡以上(あん分要する・併用等)	<p>提出・添付書類</p> <input type="checkbox"/> 固定資産税住宅耐震改修減額申告書 <input type="checkbox"/> 住宅耐震改修に要した費用を証する書類(領収証等)の写し <input type="checkbox"/> 耐震基準適合証明書(地方税法施行規則附則第7条第6項) <input type="checkbox"/> 地方公共団体 <input type="checkbox"/> 建築士 <input type="checkbox"/> 指定住宅性能評価機関 <input type="checkbox"/> 指定確認検査機関 <input type="checkbox"/> 補強計画図(施工平面図) <input type="checkbox"/> 施工写真

記入要領

- 1 申告者(納税義務者)の欄には、住宅耐震改修に伴う減額措置の適用を受ける家屋の納税義務者の住所又は所在、氏名又は名称、電話番号及び個人番号又は法人番号を記入し、押印してください。
- 2 家屋の内訳欄には、所在・地番、家屋番号、種類、構造、床面積、建築年月日、登記年月日耐震改修工事完了年月日及び耐震改修工事に要した費用をそれぞれ記入してください。

※ 記入例

家 屋 の 内 訳	所 在 ・ 地 番	多賀城市 ○○△丁目○番□□
	家 屋 番 号	○ - □□ -
	種 類	専用住宅・共同住宅・併用住宅・その他()
	構 造	木造・木造2×4・軽量鉄骨・その他()
	床 面 積	115.23 m ²
	建 築 年 月 日	昭和・平成 52 年 4 月 1 日
	登 記 年 月 日	昭和・平成 52 年 4 月 1 日
	耐震改修工事完了年月日	平成・令和 20 年 6 月 1 日 工事完了から3ヶ月以内に提出してください。
	耐震改修工事要した費用	980,000 円

- 3 備考欄における添付書類の部分については、建築士などが発行する現行の耐震基準に適合した工事であることの証明書(地方税法施行規則附則第7条第6項の規定に基づく証明書)が添付されているかどうかを確認し、添付されている場合「□」欄にチェックをしてください。